

ケース① 年金特別徴収
(70代夫婦の世帯(所得税が4,800円、所得割が13,000円)の場合)

所得税

定額減税可能額(3万円×(本人+扶養親族数)) - 令和6年分推計所得税額 = ① 所得税分の控除不足額

定額減税可能額(3万円×2人(本人+扶養親族数)) = 60,000円	
令和6年分推計所得税額 (4,800円)	① 所得税分の控除不足額(55,200円)

所得減税可能額: 3万円×2人 = 60,000円

60,000円 - 4,800円 = 55,200円 (① 所得税分の控除不足額)

住民税所得割

定額減税可能額(1万円×(本人+扶養親族数)) - 令和6年度住民税所得割額 = ② 住民税所得割分の控除不足額

定額減税可能額(1万円×2人(本人+扶養親族数)) = 20,000円	
令和6年分住民税所得割額(13,000円)	② 住民税所得割分の控除不足額 (7,000円)

住民税所得割分減税可能額: 1万円×2人 = 20,000円

20,000円 - 13,000円 = 7,000円 (② 住民税所得割分の控除不足額)

調整給付金の算出方法

① 所得税分の控除不足額 + ② 住民税所得割分の控除不足額 = ①+② 調整給付額

① 55,200円 + ② 7,000円 = 62,200円

切り上げた70,000円が調整給付として給付されます。

ケース② 普通徴収
(30代夫婦と子ども3人の世帯)(所得税額49,500円、所得割が55,000円)の場合)

所得税

定額減税可能額(3万円×(本人+扶養親族数))－令和6年分推計所得税額＝① 所得税分の控除不足額

定額減税可能額(3万円×5人(本人+扶養親族数))＝150,000円	
令和6年分推計所得税額 (49,500円)	① 所得税分の控除不足額(100,500円)

所得減税可能額：3万円×5人＝150,000円

150,000円－49,500円＝100,500円(① 所得税分の控除不足額)

住民税所得割

定額減税可能額(1万円×(本人+扶養親族数))－令和6年度住民税所得割額＝② 住民税所得割分の控除不足額

定額減税可能額(1万円×5人(本人+扶養親族数))＝50,000円	
令和6年分住民税所得割額(55,000円)	② -5,000円(0円)

住民税所得割分減税可能額：1万円×5人＝50,000円

50,000円－55,000円＝-5,000円(0円)(②)

調整給付金の算出方法

① 所得税分の控除不足額 + ② 住民税所得割分の控除不足額 = ①+② 調整給付額

①100,500円 + ②0円 = 100,500円

切り上げた110,000円が調整給付として給付されます。

ケース③ 給与からの特別徴収
(20代夫婦と子ども1人の世帯)(所得税額が99,000円、所得割が183,500円)の場合)

所得税

定額減税可能額(3万円×(本人+扶養親族数))－令和6年分推計所得税額＝① 所得税分の控除不足額

定額減税可能額(3万円×3人(本人+扶養親族数))＝90,000円	
令和6年分推計所得税額(99,000円)	① -9,000円(0円)

所得減税可能額：3万円×3人＝90,000円

90,000円－99,000円＝−9,000円(0円)(①)

住民税所得割

定額減税可能額(1万円×(本人+扶養親族数))－令和6年度住民税所得割額＝② 住民税所得割分の控除不足額

定額減税可能額(1万円×3人(本人+扶養親族数))＝30,000円	
令和6年分住民税所得割額(183,500円)	② -153,500円(0円)

住民税所得割分減税可能額：1万円×3人＝30,000円

30,000円－183,500円＝−153,500円(0円)(②)

調整給付金の算出方法

① 所得税分の控除不足額 + ② 住民税所得割分の控除不足額 = ①+② 調整給付額

①0円 + ②0円 = 0円(給付なし)

減税可能な額を全額減税できるため、調整給付は給付されません。

調整給付対象となる方・ならない方

住民税課税の状況	所得税課税の状況	住民税		所得税	
		定額減税	調整給付	定額減税	調整給付
均等割非課税 又は均等割のみ課税	非課税	×	×	×	×
	課税	×	○	○	○ ※
均等割 及び所得割が課税	非課税	○	○ ※	×	○
	課税	○	○ ※	○	○ ※

※ 減税しきれない額が発生する場合は対象